

第 I 部 中国の経済と改革

第 1 章 国内経済

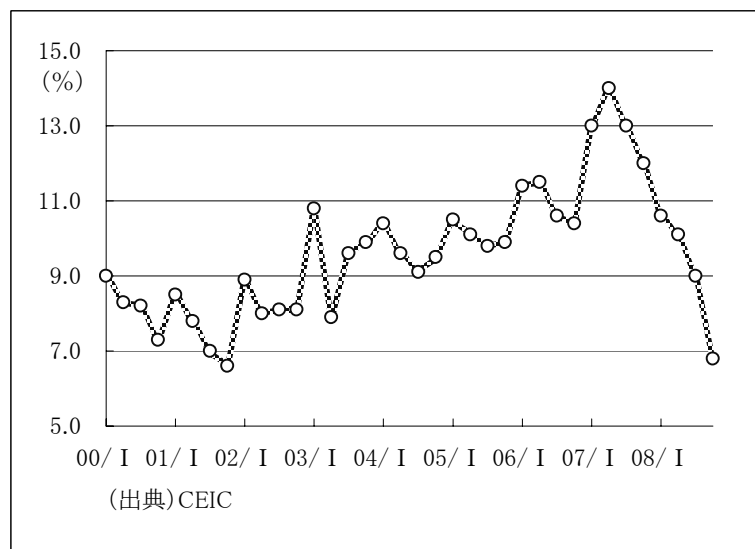
第 1 節 国内経済の動き

2008 年の中国の経済運営は 5 月の四川大地震、8 月の北京五輪という大きな出来事をはさみながら、年初時点での経済過熱抑制やインフレ防止から、9 月の米金融危機に端を発する世界同時不況への対応へと短期間で大きくかじを切った。世界経済の先行きが不透明な中で、2009 年の中国政府は 2008 年 11 月に大枠が決定した総額 4 兆元の景気刺激策を柱に、積極財政と金融緩和を基調とした各種政策ミックスを展開し、経済成長の確保と国民の就業・雇用の維持を目指す。その一方で待ったなしの状況となっている格差縮小や環境問題といった課題への対応も迫られることになる。

1. 経済成長率は 6 年ぶり 1 ケタに

国家統計局が 09 年 2 月 26 日に発表した「国民経済・社会発展統計公報」によると、2008 年の中国の GDP(国内総生産)は 30 兆 0,670 億元で前年に比べ 9.0%の伸びにとどまった。2003 年から連年 2 ケタの伸びを続けてきたが、成長率は 6 年ぶりに 1 ケタ台に落ち込んだ。年初以来四半期ごとの成長率は 10.6%、10.1%、9.0%、6.8%と推移し、特に第 4 四半期は伸び率が大きく落ち込んだ。9 月 15 日のリーマン・ブラザーズの経営破たんを引き金に起きた金融危機が、外需の減少を通じて中国の実体経済に急ブレーキをかけたことが見て取れる。

図表 1 中国の GDP 成長率



年間の消費者物価指数（CPI）の上昇率は5.9%で、食品価格が上半期を中心に14.3%と2ケタの伸びを示したことなどから、「4.8%前後に抑制」という2008年の政策目標は達成できなかった。一方失業率（都市部における登録失業率）は4.2%と目標数字の「4.5%前後」を下回った。もっとも中国の失業率は、就業者の大きな部分を占める農民工（農村戸籍を保有する労働者）をカバーしておらず、実態は数字以上に深刻であるというのが共通の見方である。

国民生活関連の指標では農村住民一人当たりの純収入は4,761円で、前年比実質8.0%増加した。政策目標を2ポイント上回ったが、伸び率は前年の9.5%から1.5ポイント下回った。都市住民一人当たり可処分所得は15,781円で前年比実質8.4%の伸びとなったが、農村住民同様伸び率自体は12.2%から3.8ポイントも落ち込んだ。いずれも世界同時不況に伴う所得の伸び悩みが原因といえそうだ。

各産業をみてみよう。農業では食糧の生産量は5億2,850万トンで2年連続して5億トンを超えた。2004年以来食糧生産の伸びは鈍化してきたが、伸び率は5.4%で前年の0.7%を大きく上回った。工業の付加価値増加額は12兆9,112億元、前年比9.5%の増で、GDP同様に1ケタ台にとどまった。個別の産業をみると一次エネルギー生産量26.0億トン（標準炭換算、前年比5.2%増）、粗鋼5億0,091万トン（同2.4%増）、セメント14.0億トン（同2.9%増）、自動車934万台（同5.1%増）、半導体417億個（同1.3%増）——などとなっており、エネルギー・素材から機械・電子に至るまで、大半の産業で生産数量の伸びは1ケタだった。

需要項目別に見ると固定資産投資は17兆2,291億元で前年比25.5%増。一方個人消費を示す小売商品総額は10兆8,488億元で同じく21.6%増だった。

貿易では輸出が前年比17.2%増の1兆4,285億ドル、輸入が同じく18.5%増の1兆1,331億ドルで、貿易黒字は2,955億ドルとなった。前年比328億ドルの増加。第4四半期にブレーキがかかったものの、年間を通じた伸び率自体は引き続き高かった。

中国に対する海外直接投資（金融機関を除く）は件数（認可ベース）が27,514件（前年比27.3%減）と大きく落ち込む一方、金額（実行ベース）は924億ドル（同23.6%増）と、製造業のほか、サービス業、卸小売業などの対中投資金額の伸びが全体を押し上げた。一方中国からの海外直接投資（「走出去」、金融機関を除く）の金額は407億ドルで前年比63.6%と大きく伸びた。

貿易黒字、直接投資の受入超などから2008年末の中国の外貨準備高は前年比4,178億ドル増の1兆9,460億ドルと、第2位の日本を大きく引き離している。

省エネ・環境関連の指標では、GDP当たりエネルギー原単位は4.59%の削減、全国人民代表大会の「政府活動報告」によると08年の化学的酸素要求量（COD）、二酸化硫黄（SO₂）の排出量は、前年比それぞれ4.42%、5.95%の減少となった。いずれも第11次五カ年計画の平均年間削減目標を上回った。ただ中国の環境汚染の実態が深刻であることは変わりないと見られる。

なお国家統計局は2008年の「統計公報」の発表に先立つ1月14日に、2007年のGDP

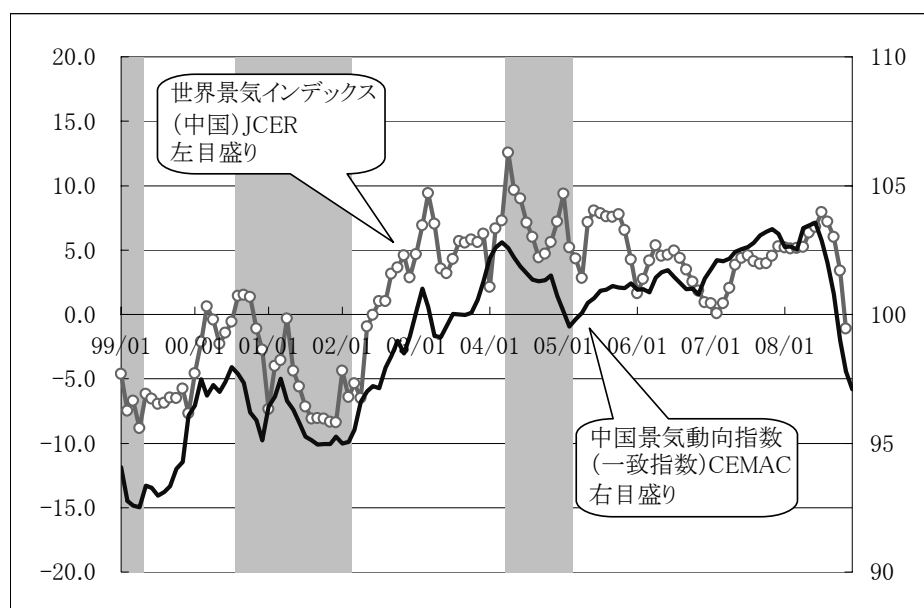
の数値の修正を発表した。それによると GDP の金額は修正前と比べ 7,776 億元増の 25 兆 7,306 億元となり、2007 年の GDP 成長率は 1.1 ポイント上方修正されて 13.0% となった。この修正により 2007 年に中国の経済規模がドイツを抜いたことが確定した。

2. 目立つ景気後退

2008 年のマクロ経済の動向について月次データをもとに概観してみよう。中国国家統計局傘下の中国経済景気観測中心 (CEMAC) が発表している景気動向指数 (一致指数) は 2008 年 6 月に 103.6 のピークをつけたあと下降し、10 月以降は 99.0、97.8、97.1 といずれも 100 を下回った。一致指数が 100 を下回るのは 2005 年 3 月以来である。また財団法人日本経済研究センター (JCER) が毎月発表する中国の景気インデックスによると、2008 年 7 月に 7.9 のピークをつけた後、11 月にはマイナス 1.1 まで下げた¹。同指標がマイナスとなったのは 2002 年 6 月以来のことである。中国には景気の高谷を公的に判定するシステムは確立していないが、2つの指標から見る限り、中国が 2008 年秋以降かなり深刻な不況局面に陥ったことはほぼ間違いないであろう。

景気に関連するそのほかの月次指標も見てみよう。まず中国の景気を牽引してきた輸出では 11、12 の両月は対前年同月比でマイナスを記録したのが目立つ。10 月までは春節の要因のあった 2 月を除いてすべて 2 ケタの伸びを記録してきたが、急ブレーキがかかった。もう一つの原動力である固定資産投資は、名目で見ると 08 年も対前年同月比伸び率で 20～30% と高い水準を維持したが、固定資産投資価格指数を考慮に入れた実質伸び率は対

図表 2 中国の月次景気動向

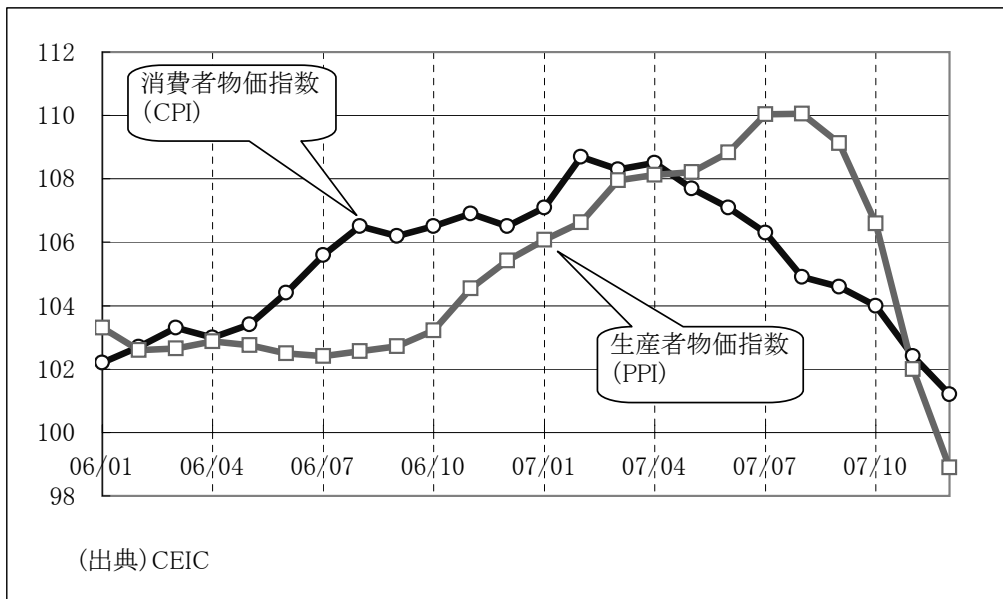


¹ 同指標は工業生産、小売、貿易など月次で発表されるデータをもとに景気を指標化したもので、ゼロが景気の「巡航速度」を示している。発表は指標を分かりやすく天候で示しており、快晴 ≥ 7.5 > 晴 ≥ 2.5 > 曇 ≥ -2.5 > 雨 ≥ -5.0 > 嵐となる。

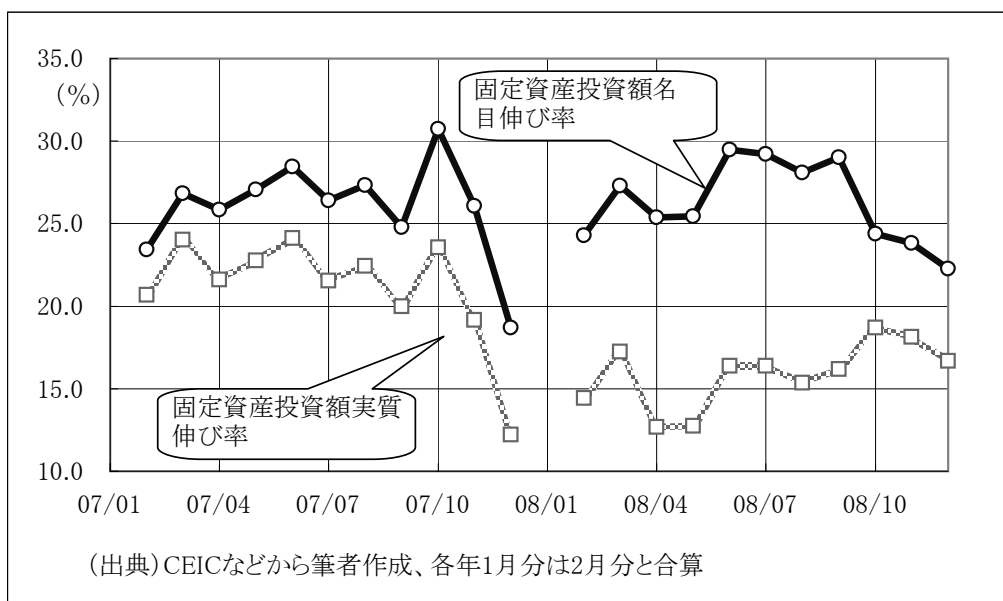
前年同月比 15%程度にとどまった。

消費者物価指数 (CPI) は 2 月に対前年同月比 8.7%まで上昇し、2 ケタ台突入も懸念されたものの、その後上昇率は鈍化、12 月には同 1.2%まで落ち込んだ。生産者物価指数 (PPI) は国際的な原材料価格の高騰を反映し 7 月、8 月と連続して 10.0%を記録したが、その後原材料価格の下落を反映して急速に低下し、11 月に 1.9%まで落ち込んだあと、12 月にはマイナス 1.1%を記録した。年初には強かったインフレ懸念は完全に消え去り、一転してデフレ懸念さえ出始めている。

図表 3 物価指数の推移



図表 4 固定資産投資の推移



3. 「双防」から「一保一控」、そして「保成長」へ

ついで2008年の経済政策の動きを振り返ってみよう。年間の経済運営方針は例年同様に07年12月に行われた中央経済工作会議で決定された。具体的には経済過熱と物価上昇を抑制するため「速めの経済成長が過熱に転化することを防止し、価格の構造的上昇がインフレに転化することを防止する」（中国語で「双防」）が方針とされた。これに基づき財政政策は「中立」、金融政策は「引き締め」の方針がとられることになった。特に金融については同年第4四半期から導入された窓口規制と同様の手法で、年間融資目標を4半期ごとに進度管理する方針が示された。

3月の全国人民代表大会（全人代）における「政府活動報告」では、上記の方針を踏まえ、①経済成長率は8%②消費者物価上昇率を4.8%前後に抑制③都市部新規就業者数1,000万人の雇用確保、都市部登録失業率を4.5%以内に抑え、農村部住民の純収入を6%伸ばす④国際収支の改善（黒字幅の削減）——を経済運営の要点として掲げた。

しかし金融引き締めの結果、4月ごろから輸出の主力として経済成長を支えていた民営企業（中小企業）の経営難が目立ち、経済失速の懸念が広まり始めた。金融の総量規制で、国有銀行がとりわけ民営企業への融資を絞り込み、結果として多くの民営企業は資金調達難（中国語で「銭荒」）に見舞われたのが原因といわれている。

こうしたことから6月の胡錦濤総書記の重要講和の中からは「金融引き締め」の語句が消えた。この数年中国では上半期の経済統計がまとまる7月に経済政策の調整が行われる例が多いが、2008年も同様7月25日の党中央会議でマクロ運営方針が「経済の平穏で比較的早い発展の確保と、速過ぎる物価上昇の抑制」（中国語で「一保一控」）に改められた。これと前後して中小企業向け融資の緩和が行われたようである。

8月の北京五輪を横目に見ながら、中国はしばらく「一保一控」の経済運営を継続した。9月に起きた米国の金融危機は世界同時不況へと転化し、中国経済も急速に先行き不透明となった。

再度の転換は11月5日の国務院常務会議で行われた。経済運営の方針が、成長の確保に移され（中国語で「保増長」）、金融財政政策についても「積極財政、適度に緩和された金融政策」（同じく「双拡張」）にスタンスを変えた。同時に総額4兆元におよぶ景気刺激策が決定された。この政策については以下のセクションで詳しく見ていきたい。12月8～10日に行われた中央経済工作会議は「例を見ない国際金融危機の衝撃を受け、实体经济の成長が大幅に鈍化している」と危機感を表明したうえで、①「双拡張」政策を通じた積極的な内需の拡大②「三農」問題の重視③経済構造の戦略的調整（成長確保、内需拡大とともに構造調整が3本柱＝中国語では「保増長、拡内需、調結構」＝として挙げられた）④改革開放の推進⑤就業・社会保障への注力——の5項目の経済運営方針を採択した。

図表5 2008年の経済運営

経済運営方針	発表日	実施日	内容
双 防	1月15日		食料品、豚肉、乳製品など日用品主要6品目に臨時価格関与措置(価格の急上昇の抑止)
	1月16日		大手食品12社に値上げの事前申告を指示
	1月16日	1月25日	預金準備率引き上げ。14.5%→15.0%
	3月18日	3月25日	預金準備率引き上げ。15.0%→15.5%
	4月16日	4月25日	預金準備率引き上げ。15.5%→16.0%
	5月12日	5月20日	預金準備率引き上げ。16.0%→16.5%
一 保 一 控	6月7日	6月20日 ~6月25日	預金準備率引き上げ。16.5%→17.5%
	6月13日		胡錦濤総書記の重要講話。「金融引き締め」の表現消滅
	6月19日	6月20日	ガソリン、軽油、航空燃料の値上げ
		7月1日	一部電気料金の引き上げ
	7月25日		中央政治局会議で「ふたつの防止」から「一つ確保一つの抑制」に方針転換
	7月30日	8月1日	一部の繊維製品などの輸出増値税還付率を11%から13%に引き上げ
	8月5日		融資規模の拡大を承認。大手銀行は5%、地方性銀行は10%増(「引き締め」方針の修正)
	8月19日	8月20日	電力卸料金の5%引き上げ
		9月16日	貸出の基準金利を引き下げ。7.47%→7.20%に
	9月15日	9月25日	国有銀行以外の預金準備率を1.0ポイント引き下げ
		10月9日	基準金利引き下げ。預金4.14%→3.87%。貸出7.20%→6.93%
	10月8日	10月15日	預金準備率を0.5ポイント引き下げ
		10月17日	
	10月21日	11月1日	輸出増値税還付率引き上げを発表。対象は玩具、家具、プラスチック製品、陶磁器、扇風機など3,486品目(全輸出品目の25.8%)
	10月22日	11月1日	住宅取得に関連する契約税、土地増値税の減免
	10月22日	10月27日	住宅ローンの金利引き下げ
	10月29日	10月30日	基準金利引き下げ。預金3.87%→3.60%。貸出6.93%→6.66%
	11月3日		中国人民銀行、07年秋から続けてきた融資の総量規制を最終的に撤廃
11月5日		国务院常务会议。10項目の景気刺激策を決定。経済成長を確保するために「積極財政、適切に緩和された金融政策」に転換	
11月10日	09年1月1日	「増値税暫定条例」「消費税暫定条例」「営業税暫定条例」を公布(企業を中心に1,200億元の実質減税)	
11月12日	12月1日	輸出増値税還付率引き上げを発表。対象は機電製品など3,770品目(全品目の27.9%)。鋼材などに課していた輸出税の撤廃	
11月26日	11月27日	基準金利引き下げ。預金3.60%→2.52%。貸出6.66%→5.58%。引き下げ幅は従来を大きく上回る△1.08%	
	12月5日	預金準備率の引き下げ。大手銀行は1.0ポイント、中小銀行は2.0ポイント	
12月8日 ~12月10日		中央経済工作会議	
12月18日		国家発展改革委員会、1,000億元の年内執行分を分配	
12月22日	12月23日	基準金利引き下げ。預金2.52%→2.25%。貸出5.58%→5.31%	
	12月25日	預金準備率を0.5ポイント引き下げ	
12月29日	09年1月1日	機電製品553品目の輸出増値税還付率引き上げ	

(出典) 各種報道資料などによる

4. 2009年の経済運営と4兆元の景気刺激策

2009年の経済運営方針の概要を温家宝首相が3月5日に行った第11期全国人民代表大会第2回会議での「政府活動報告」から見てみよう。「報告」は中国経済が直面する現状について「経済成長率の低下が全局を左右する主要な矛盾」と指摘し「生産能力の過剰、就業の困難、農民の所得の持続的向上の困難性」などと率直に問題点を列挙している。ついで経済運営の目標では以下の5点を掲げた。

- ▽国内総生産の伸び率は8%
- ▽都市部の新規就業者900万人以上を確保、都市部登録失業率4.6%以内
- ▽都市・農村住民の収入の安定拡大
- ▽消費者物価上昇率を4.0%以内に抑制
- ▽国際収支の状況を引き続き改善

これを2008年と比べると、経済成長目標では数字は8%と変わりはないが、経済運営の目安としての意味合いしか持たせなかった08年に対し、「13億人の人口を抱える発展途上国において就業拡大、所得向上、社会の安定確保のためには一定の経済成長が必要」として、“必達”に近い目標設定をしている点が目立つ。また就業関連では前年と比べ人数で100万人少なく、失業率で0.1ポイント高い目標を設定した。雇用環境が厳しいことの表れだろう。

以下「政府活動報告」は中央経済工作会議の5項目の方針に具体策を肉付けする形で展開する。マクロ経済政策では「積極財政と適度に緩和された金融政策」を展開する。内需拡大につなげるため大幅に政府支出を拡大するとして、中央政府の財政赤字（赤字国債の発行額）を08年比5,700億元増の7,500億元に引き上げた。これとは別に地方政府の支出増加に対応するため、初めて総額2,000億元の地方債（省級）の発行を認めた。また企業の投資促進、個人消費の刺激を目的に総額5,000億元規模の減税を実施する方針を示した。金融政策では前年はまったく挙げなかった数値目標が復活した。具体的には広義の通貨(M₂)の伸び率を17%とするとともに、銀行の新規融資額を年間5兆元以上とした。資金難に陥っている企業に対し、積極的に資金供給を行う意図がありそうだ。

具体的な内需刺激策としては①個人消費の拡大（農村での家電・農機・自動車販売促進などに補助金400億元）②民生関連、省エネ環境関連、鉄道・道路インフラなどへの公共投資(9,080億元)③低家賃住宅の建設促進(340億元)④四川大地震の復興工事(1,300億元)——などを盛り込んだ。

農業関連では①「三農」関連投資の増額(7,161億元)②食糧買い取り価格の引き上げ②補助金の増額（食糧関連1,230億元、農機具関連130億元）——などがあがった。構造改革では自動車、鉄鋼、造船、石油化学、軽工業、紡績、有色金属、設備機械、情報・電子、現代物流の10業種を「重点産業」に指定し、「調整振興計画」を実施するとした。「改

革開放の推進」では資源価格、税制・財政、金融、国有企業、地方政府の改革、また対外経済では輸出確保のための各種支援策を掲げた。

紙幅を割いているのが民生関係。なかでも医療については09年から3年間で国民医療保険制度を基本的に整備するとして、期間中各級政府が8,500億元（うち中央政府は3,318億元）を投資することを明らかにした。

ただ「活動報告」には①短期的な景気浮揚策②中期的な構造調整③長期的課題である農業活性化や社会保障性の整備——が盛り込まれており、政策運営の難しさを印象付ける。

5. 「4兆元景気対策」の進展が景気浮揚のカギ

最後に2008年11月5日に国务院常务会议で採択された「4兆元景気対策」について分析してみよう。11月9日の発表文によると、具体的な政策としては以下の10項目が取り上げられた。

- ①低家賃住宅建設、スラム改造促進
- ②農村インフラの整備、「南水北調」など水利プロジェクト推進
- ③鉄道・道路・空港整備
- ④医療・衛生・文化事業推進
- ⑤生態・環境関連プロジェクト推進
- ⑥技術革新と構造調整
- ⑦四川大地震の復興の推進
- ⑧都市・農村住民の収入増加
- ⑨増徴税を消費税に改革し、企業の負担を1,200億元軽減
- ⑩商業銀行の融資総量規制の撤廃、重点プロジェクト、農業関連、中小企業と技術改造などへの融資の拡大

そのほかに緊急対策として2008年第4四半期に中央政府が新規に1,000億元、09年の震災復興資金のうち200億元分を前倒し手当てし、地方政府その他をあわせて4,000億元規模の投資を実施するとしている。

4兆元の内需拡大策は発表のタイミング、予想を上回る規模からみて11月15日に米国ワシントンで開いた世界主要20カ国による緊急首脳会合（金融サミット）で、10月8日に行った世界同時利下げに続いて中国の国際経済における存在感をアピールする戦略的な狙いがあることは間違いない。

これを受けて2008年分については急ピッチで案件の選定が進んだ。11月14日に国家発展改革委員会などが行った発表によると、緊急対策1,000億元の内訳は住宅建設関連に100億元、農村関連に340億元、教育・医療・文化関連に130億元、交通インフラ整備関連に250億元、省エネ・環境関連に120億元、技術革新関連に60億元——となっている。この後国家発展改革委員会がそれぞれの分野を項目別の細目が相次いで公表し、12月18

図表6 景気刺激策の概要

分野	項目	2008年第4四半期		2009～2010年	
		中央政府	総額	中央政府	総額
社会事業投資	学校、医療、文化施設などの建設	130			1,500
住宅建設	低家賃住宅建設、スラム改造	100			4,000
重要交通インフラ建設	鉄道、道路、空港建設	250			15,000
省エネ環境対策	汚水処理、ごみ処理施設建設、下水道整備	120			2,100
農村インフラ建設	農村の飲料水改善、メタンガス利用の促進、ダム改修、「南水北調」プロジェクト推進	340			3,700
技術革新ハイテク関連		60			3,700
小計		1,000	4,000		30,000
震災復旧		200			10,000
総計				11,800	40,000

(出典) 報道などから筆者作成、数字の単位は億元

日までに08年内分の1,000億元の予算配分は完了したという。

2009～2010年分について計画立案を担当する国家發展改革委員会の張平主任は、住宅建設関連に4,000億元、農村関連に3,700億元、教育・医療・文化関連に1,500億元、交通インフラ整備関連に1兆5,000億元、省エネ・環境関連に2,100億元、技術革新関連に3,700億元を投じ、このほか四川大地震の復旧関連に1兆元を投入する。このうち中央政府が用意するのは4分の1強の1兆1,800億元で、残りは地方政府の財政支出や企業の投資でまかなうとしている。この刺激策で両年のGDP成長率は1ポイント底上げされると説明している(09年3月6日の記者会見)。

以下景気刺激策に関連するいくつかの問題点を見てみよう。

景気刺激策と予算 景気刺激策と予算措置との関係は明確にされていない。09年予算で赤字国債の発行額は7,500億元と前年を5,700億元上回った。これは景気刺激策のために中央政府が2年間で支出する1兆1,180億元の半分弱となる。また支出面では9,080億元が公共工事に投入されるが、この金額は前年比4,875億元増と倍以上の伸びとなる。中国で景気刺激策が公表された時点から、内外で「真水」(新しく投入される予算)の規模が詮索されたが、これを見ると相当部分が新規案件として予算に反映されたとみることができる。

拡大する減税措置 増値税の改革については11月10日の国務院常務会議に「増値税条例」など関連3法令が改正され、2009年1月1日から実行に移された。具体的には従来

² 同じ張平主任は、08年11月27日の記者会見で「住宅建設関連に2,800億元、農村関連に3,700億元、教育・医療・文化関連に400億元、交通インフラ整備関連に1兆8,000億元、省エネ・環境関連に3,500億元、技術革新関連に1,600億元を投じる」と述べており微妙に異なる。具体的には農村が横ばい、インフラ、省エネ・環境が減少し、そのほかが増加した。

認められなかった機械設備などの購入や運送費用に対する控除が認められるようになり、税の性格が消費税に近づくことになった。企業にとって年間1,233億元の減税効果が見込まれる。

その後道路税（養路费）などの廃止が決定されたほか、100項目以上にわたる行政手数料の廃止・徴収停止などが決まり、09年予算では企業・個人合わせて減税の規模は年間5,000億元に拡大した。

関連政策あいつぎ実施 このほか農家の所得対策として、穀物の最低買い上げ価格が大幅に引き上げられた。値上げ率は小麦で12.9～15.2%（2008年10月発表）、米穀で15.9～16.9%（2009年1月発表）となっている。

個人消費刺激策も急ピッチでとられている。かねて山東、河南、四川の3省で試行されていた農村向け家庭電化製品への補助金支給制度（「家電下郷」）が2009年2月から全国規模で開始された。具体的にはテレビ、冷蔵庫、洗濯機、携帯電話などの家電製品のうち、一定の条件を満たす機種について購入した農民に販売金額の13%を補助金として支給する——という内容で、補助金は中央政府が80%、省以下の地方政府が残る20%を負担する仕組みだ。13%という補助金の比率は家電製品の輸出時における増値税還付率と同一であり、消費刺激という側面と、輸出不振に見舞われた家電製品メーカーへのてこ入れといった側面も強い。また乗用車についても、普及が見込まれる1600CCクラスについて2009年1月20日から年内いっぱい物品税を10%から5%引き下げる措置がとられた。

10大産業調整振興策 国務院は09年1月14日から2月25日にかけて国内主要産業10業種について調整振興策をまとめた。対象業種は①自動車②鉄鋼③紡績④設備機械⑤造船⑥電子・情報⑦石油化学⑧軽工業⑨有色金属⑩物流——である。政策の具体的な内容は①再編・合併の推進（自動車、鉄鋼、造船、有色金属）②老朽設備の廃棄・新增設プロジェクトの制限（鉄鋼、紡績、造船、石油化学、有色金属）③減税による輸出促進・補助金による国内市場開拓（自動車、紡績、電子・情報、軽工業）④技術開発への支援（自動車、電子・情報）——など多彩だ。

これら10の産業は中国産業の支柱業種といえ、この政策を通じて世界同時不況が中国の実体経済に与える衝撃を緩和するとともに、産業構造の改革を通じて一段と競争力を強化するというのが公式の説明である。ただこうした政策が短期間で公表された背景には08年秋に中央政府が総額4兆元の景気刺激策を策定した際に、地方政府が総額でこれを大きく上回る投資計画を発表したことに見られるように、景気てこ入れに対する中央と地方の足並みの乱れが表面化したことがある。すなわち重点産業を指定することによって、景気刺激策が供給力過剰な産業や弊害の多い不動産開発への無分別な投資に陥らないように、地方政府に一定の枠をはめる思惑があると推測される。

ただ振興策には企業の合併・再編、生産設備の廃却などが盛り込まれているが、こうした政策をむやみに実行すれば、工場の閉鎖による失業増大の問題を起こしかねない。一方補助金の交付などは「保護主義」という批判を招く恐れもある。こうしたことから成長の

維持が第一の目標となっている中で、どれだけ有効な景気対策となるかはなお未知数だ。

中国の8%成長が国際的な「公約」ととらえられる中で、景気刺激策が効果を挙げるかどうかに関心が集まっているが、上記の景気刺激策は一定の成果は上げると考えられる。詳しく分析する余裕はないが①1997年のアジア経済危機の際の不況を同様の手法で乗り切った経験がなお生きている②単年の財政赤字、国債発行残高の対GDP比はそれぞれ3%以内、20%前後にとどまり、なお余裕がある③インフレは収束しているほか、人民元の切り上げ圧力もやわらいでおり、政策運営の裁量の余地が広がっている——などが理由として挙げられる。

むしろ懸念されるのは中長期的な課題への対応である。1997年のアジア経済危機への対応の際も「成長維持」の掛け声を前に構造改革はかき消された形となった。当時と比べると産業構造に加え、省エネ・環境保護、社会保障制度の確立、都市・農村の社会的差別の撤廃、地域格差の解消など、「和谐社会」（調和ある社会）形成に向けての先行投資は待たなしの状況になっている。にもかかわらず成長最優先の掛け声のもと、経済政策が投資に過剰に依存するような事態となれば、経済構造のゆがみを温存する結果になりかねない。